

キャリア交流プラザ事業（市場化テストモデル事業（18年度））に係る実績評価について
市場化テスト評価委員会

1 事業概要

キャリア交流プラザ事業は、中高年ホワイトカラー求職者、壮年技術者及び中高年長期失業者を対象として、セミナー等の求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施することにより、再就職の促進を図るもの。全国15か所に設置されているキャリア交流プラザのうち、東京、北海道等5か所について、公設民営方式により市場化テスト(モデル事業)の対象として事業実施した。

(1) 実施箇所

北海道、埼玉、東京、愛知、京都の5労働局のキャリア交流プラザ。

(2) 事業の実施期間

平成18年6月から平成19年3月までの10ヶ月間（就職状況のフォローアップ業務については19年7月まで実施）。

(3) コースの定員規模、比較対象地域等

実施箇所	1コース1期あたりの定員規模	比較対象地域 (=国による実施)
東京	50人	大阪
北海道、愛知	30人	宮城、広島、福岡
埼玉、京都	20人	千葉、神奈川、新潟、長野、兵庫、熊本

(4) コースの種類、実施するコースの設定数

【コースの種類】

- ① 中高年ホワイトカラーコース（概ね45以上60歳未満）
- ② 壮年技術者コース（概ね30以上45歳未満）
- ③ 中高年長期失業者コース（概ね45以上60歳未満、1年以上の失業者）

【実施するコースの設定数】

各地域において事業実施期間に設定するコース数は12期(コース設定数は、上記①8期以上、②1期以上、③1期以上)。なお、期当たりの実施期間は3ヶ月。

(5) 支援の内容

- ① セミナー、ガイダンス（就職に向けた意欲の喚起等）
- ② 経験交流（登録者相互の情報交換、相互の心理的なサポート等）
- ③ キャリアコンサルティング（自己・労働市場の理解の促進等）
- ④ 求職者に対する無料の職業紹介その他の就職支援

(6) 提供されるべきサービスの水準

就職支援開始後6ヶ月時点における就職率（支援対象者のうち雇用保険被保険者資格を取得した者及び自営を開始した者の割合）55%以上を目標。

2 受託事業者の概要について

受託事業者の概要は下表のとおり。

実施箇所	北海道	埼玉	東京	愛知	京都
社名	キャリアバンク(株)	フェアプレイス・コンサルティング・ジャパン(株) (現 (株)ヴェディオール・キャリア)			オムロンパーソネル(株)
本社	北海道札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟30階			京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735-5
設立	昭和62年11月	平成11年7月			平成4年2月
主な業務内容	人材派遣事業、 有料職業紹介事業	再就職支援、人材紹介、キャリア開発、 人事コンサルティング			人材派遣、技術者派遣、 人材紹介、マネジメン ト・ソリューション、 生産アウトソーシング
落札価格 (税込み)	28,245,000円	19,684,875円	29,039,983円	20,176,876円	21,525,000円
企画書に 掲げた 目標	就職率60%	就職率62%	就職率63%	就職率78%	就職率70%

3 評価方法等について

評価指標については、同事業の仕様書において、下記①～④を掲げている。

- ① 支援開始後6ヶ月までの間における就職件数、就職率^{*1}
- ② 定着状況
- ③ 利用者の満足度等
- ④ 事業の運営に要した経費

4 実績について (事業の実施結果等については、別紙1～6を参照。)

(1) 就職状況

① 就職率

就職率については、民間実施地域(以下「民間地域」という。)では、46.9%～61.6%(5地域平均の就職率51.8%)となり、民間地域全体で見た場合、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げていた55%以上の就職率は達成しなかった。55%以上の就職率を達成したのは5地域中2地域(愛知、京都)となっている。

また、企画書に自ら掲げた目標を達成した民間事業者はなかった。

一方、国実施地域(以下「国地域」という。)では、47.9%～68.3%(10地域平均の就職率58.3%)となり、国地域全体で見た場合、目標の55%以上を達成した。55%以上の就職率を達成したのは10地域中6地域(大阪、広島、千葉、神奈川、新

*1 評価の対象となる就職

- ・①雇用保険被保険者資格を取得したもの(支援の開始から満7カ月となる日の属する月の末日までに取得したもの。)、②自営を開始したもの。
- ・受託事業者が自ら雇用した場合を除く。
- ・トライアル雇用による就職は、トライアル雇用を経て常用雇用へ移行した段階で就職とみなす。

潟及び兵庫)となっている。個々のキャリア交流プラザによる差はあるものの、全体として国地域において民間地域を上回る就職率となっている。

就職率について前年度(17年度モデル事業。以下同じ。)との比較では、民間地域(5地域平均)は0.4ポイント低下し、国地域(10地域平均)は3.3ポイント上昇し、官民の差は前年度の2.8ポイントから6.5ポイントに拡大した。

② 支援コース別の就職率

支援コース別の就職率をみると、「中高年ホワイトカラーコース」が、民間地域で52.4%、国地域58.3%、「壮年技術者コース」が、民間地域56.1%、国地域62.1%、「中高年長期失業者コース」が、民間地域39.4%、国地域48.8%となり、それぞれ国地域が民間地域を上回り、就職がより困難となる長期失業者を対象としたコースにおいてその差が大きくなっている。

③ 60歳未満の者、60歳以上の者に係る就職率

60歳未満の者の就職率は、民間地域で52.6%、国地域58.5%となった。また、60歳以上の就職率は、民間地域35.5%、国地域50.5%となり、就職がより困難となる60歳以上の者についてその差が大きくなっている。

(2) 定着状況

① 定着率

支援開始から満9ヶ月となる日までの雇用又は自営の継続状況^{*2}を見ると、民間地域で、72.5%~77.6%(5地域平均の定着率76.3%)となり、国地域で、67.8%~83.8%(10地域平均76.6%)となっており、平均では国地域と民間地域の差はほとんど見られなかった。定着率について前年度との比較では、民間地域は0.6ポイント上昇し、国地域は4.0ポイント低下したことから、官民の差は4.9ポイントから0.3ポイントに縮小した。

② 定着就職率

定着状況を勘案した就職率(支援開始後9ヶ月時点においても継続している就職又は自営(以下「定着就職」という。をした者の割合。))については、民間地域が、36.0%~47.5%(5地域平均の定着就職率39.6%)、国地域が、37.3%~55.8%(10地域平均44.6%)となっており、平均では国地域が民間地域を上回った。これを前年度との比較で見ると、民間地域は、0.1ポイント上昇し、国地域は0.3ポイント上昇し、官民の差は4.8ポイントから5.0ポイントとなった。

(3) 利用者の満足度等(アンケート調査結果は別紙5~6を参照。)

利用者の満足度等の把握のため、支援対象者及び支援対象者を採用した事業所にアンケート調査を行った。支援対象者は全ての者を対象として、当該キャリア交流プラザ(民間地域においては受託事業者)が郵送調査を実施し、採用事業所には、ハローワーク又はキャリア交流プラザ(受託事業者)の紹介により支援対象者を採

*2 雇用又は自営の継続状況

「雇用」は、雇用保険被保険者資格が喪失されることなく継続していることを確認することにより、また、「自営」は、管轄ハローワークが電話で本人に確認することにより把握。

用した事業所に、支援対象者を紹介した機関が郵送調査を実施した。

- ① 利用者アンケート結果（回収率：民間地域63.6%、国地域79.1%。両地域ともに調査票は、同じものを使用。）。

【就職経路】

ハローワークの紹介が、民間地域で51.6%、国地域で62.6%と、いずれにおいても大きな割合を占めている。民間地域において、キャリア交流プラザ経由（受託事業者による紹介）で就職した者は4.4%となっている（割合は未回答を除くもの。以下同じ。）。

【就職の質】

賃金水準について、民間地域では、「増加」15.7%、「減少」73.2%に対し、国地域では、「増加」14.1%、「減少」73.1%となり、両地域に大きな差はなかった。

雇用形態について「正規の社員・職員」が、民間地域で55.8%、国地域で53.7%となり、また、「雇用期間の定めがないもの」は、民間地域で69.9%、国地域で70.4%となっている。

現在の雇用形態等、賃金その他に対する満足度を見ると、民間地域においては、「満足」（「大いに満足」「どちらかと言えば満足」の合計。以下同じ。）が37.1%、「不満」（「どちらかと言えば不満」「大いに不満」の合計。以下同じ。）が31.4%。国地域では、「満足」36.4%、「不満」30.7%となり、両地域に大きな差はなかった。

【プラザで受けたサービスに対する満足度】

民間地域では、「満足」76.5%、「不満」7.3%、国地域では、「満足」87.7%、「不満」2.2%となっており、国地域における満足度が高くなっている。

個別の支援サービスに対する満足度を見ると、セミナー、ガイダンスについて「十分」とする者は民間地域88.8%、国地域92.7%となり、国地域における満足度がやや高かった。また、経験交流について「十分」とする者は民間地域60.9%、国地域67.9%となり、国地域における満足度が高かった。キャリア交流プラザで行う職業紹介（民間地域のみの実施。）について「十分」とする者は29.9%である一方「不十分」が33.9%、また職業紹介を「受けなかった」者が36.2%あった。

- ② 採用事業所アンケート結果（回収率：民間地域68.7%、国地域78.1%）

採用事業所については、「採用決定理由」、「キャリア交流プラザの支援を受けて就職した者について高く評価している点」、「定着状況」を調査したが、民間地域、国地域に大きな差はなかった。

(4) 事業実施に要した経費

① 事業委託費と事業実施に要した経費^{*3}

委託費（就職促進費を除く。）に対する実際の運営に要した経費（契約に基づき受託事業者から報告された経費）の割合を各受託事業者ごとに見ると、89.1%~102.3%となり、事業委託費と実際に要した経費が大きく乖離する事業者はなかった。

② 就職1件当たりの経費等の比較

事業実施に要した経費を就職件数及び定着就職件数で除することにより、それぞれ1件当たりに要した経費を算出^{*4}し、官民比較すると、民間地域（5地域平均）では、就職1件当たりの経費が13.2万円、定着就職1件当たりの経費が17.3万円となっているのに対し、国地域（10地域平均）では、それぞれ12.7万円、17.0万円となっており、いずれの指標についても、両地域に大きな差はなかった。

また、支援対象規模（定員「50人」「30人」「20人」）ごとの比較についても、両地域に大きな差は見られなかった。

③ 前年度との比較

前年度と比較すると、両地域とも経費縮減が図られており、民間地域では、就職1件当たり経費が2.1万円減（前年度比13.7%減）、定着就職1件当たり経費が3.0万円減（同14.8%減）となっている。また、国地域ではそれぞれ、1.8万円減（同12.4%減）、1.1万円減（同6.1%減）となり、民間地域の方が経費縮減の割合が大きかった。

④ 地域の雇用情勢の違いを踏まえた比較

各地域の雇用失業情勢の差に配慮し、就職件数等の実績を各キャリア交流プラザの支援対象者に係る有効求人倍率^{*5}で除すことにより得られる指標を試算してみると、国地域全体で見た場合、就職1件当たり経費、定着就職1件当たり経費に係るいずれの指標においても民間地域全体より低くなっている。

*3 事業実施経費

民間実施地域における事業実施経費について委託費（就職促進費を含む）の他、民間事業者による事業実施により、実施地域の労働局において生じる契約事務や検査・指導等のための経費、採用事業所アンケート調査の実施経費、周知用リーフレット作成・配布経費の総額を比較対象の経費として計上。

また、セミナー等に使用するパソコンについて、キャリア交流プラザごとに買上機、賃借機と対応が分かれ、賃借機対応の地域のみ賃借料が発生することから、経費比較の条件を整えるため、当該地域（埼玉、千葉、兵庫、広島）については、パソコンに係る賃借料を控除。

*4 就職1件当たり経費、定着就職1件当たり経費の算出（別紙3を参照）

民間地域全体と国地域全体の比較に当たり、支援対象規模（定員「50人」「30人」「20人」）ごとに異なるキャリア交流プラザの数を統制するため、各規模ごとに就職件数、定着者数、事業実施経費の平均値を算出し、その合計値を基に1件当たりの経費を算出。

*5 キャリア交流プラザの支援対象者に係る有効求人倍率

各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出しているハローワーク（本所）の18年度における有効求人倍率について、支援開始者数に応じた加重平均をとることにより試算。

5 総 評

(1) 事業実績の総括

就職率や定着就職率については、個々のキャリア交流プラザによる違いはあるが、両指標とも全体として、国地域が民間地域を上回った*6。また、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げていた就職率55%については、国地域全体として、これを上回る水準を達成した(国地域58.3%、民間地域51.8%)。

就職率を個々のキャリア交流プラザ別に見ると、実施地域における雇用失業情勢の違い等の要因はあるものの、民間地域では愛知(59.8%)及び京都(61.6%)が国地域平均の就職率(58.3%)を上回った。また、国地域では宮城(47.9%)、熊本(51.5%)が民間平均(51.8%)を下回った*7。

また、支援コース別の就職率の比較や、年齢別(60歳未満と60歳以上)の比較においても国地域が民間地域を上回り*8、この傾向は60歳以上の者や長期失業者等の就職が比較的困難とされる者についてその差が大きくなった。

民間地域において就職率や定着就職率が伸び悩んだことについては、民間事業者自身から、セミナー、ガイダンスの実施に当たり支援期間の早期段階からの再就職意欲の喚起が必要であったとのコメントがあったところであり、個々の登録者ニーズに合わせたキャリアコンサルティングや職業紹介の実施等キャリア交流プラザとして提供する支援サービスの更なる充実の必要性がうかがわれる。

(2) 経費の比較

就職1件当たりの経費、定着就職率1件当たりの経費に関して、民間地域、国地域の間には大きな差は見られなかった(国地域12.7万円、17.0万円。民間地域13.2万円、17.3万円)。また、各指標のコスト縮減幅について前年度比較をすると、国地域1.8万円減、1.1万円減に対して、民間地域は2.1万円減、3.0万円減となった。官民双方ともにコスト縮減が図られており、民間地域ではより縮減幅が大きくなっている。これは、民間地域において、前年度に外部委託していたセミナー講師をキャリア交

*6 国地域、民間地域における「就職率の差」の有意差検定

・国と民間の就職率(58.3%(n=2,851)、51.8%(n=1,663))について、両者の差を統計的に検定すると、危険率1%で有意差が認められた(=国地域と民間地域の就職率が同じと仮定した場合、このような差が現れる確率が1%以下。)。支援対象規模ごとの検定では、50人規模(国62.0%(n=511)、民間46.9%(n=586))について、危険率1%で有意差が認められた。

・定着就職率(国44.6%(n=2,851)、民間39.6%(n=1,663))を検定すると危険率1%で有意差があった。支援対象規模では、50人規模(国46.4%(n=511)、民間36.0%(n=586))について危険率1%、20人規模(国48.0%(n=1,363)、民間42.5%(n=456))について危険率5%で有意差が認められた。

・定着率については、両者の差に有意差は認められなかった。

*7 国地域平均・民間地域平均と、個々のプラザの「就職率の差」の有意差検定

・国の就職率(58.3%(n=2,851))と、愛知(59.8%(n=261))及び京都(61.6%(n=242))、民間の就職率51.8%(n=1,663))と、宮城(47.9%(n=330))及び熊本(51.5%(n=241))のそれぞれについて検定したところ、いずれの差についても有意差は認められなかった。

*8 支援コース別、年齢別の「就職率の差」についての有意差検定

・「中高年ホワイトカラー」(国58.3%(n=2,851)、民間52.4%(n=1,663))、「壮年技術者」(62.1%、56.1%)「中高年長期失業者」(48.8%、39.4%)の各コース及び「60歳未満」(58.5%(n=2,750)、52.6%(n=1,587))の者に係り、国と民間の就職率の差について危険率1%、「60歳以上の者」(50.5%(n=101)、35.5%(n=76))の就職率について危険率5%で有意差が認められた。

流プラザのキャリアコンサルタントが勤めるようにする等により経費削減に努めた結果、より効率的な事業運営が図られたものと考えられる。

なお、国地域の一部のキャリア交流プラザにおいて、他と比べ割高となっているところが見られたことから、国地域においては、セミナー等の質を担保しながら、いかに経費削減を図るかという課題に引き続き取り組む必要がある。

(3) サービスに対する満足度

利用者アンケートによれば、キャリア交流プラザで受けたサービスに対する満足度については、官民とも高い満足が得られているが、国地域が9割近い満足度となり、民間地域を上回った^{*9}(国地域87.7%、民間地域76.5%)。

個別の支援サービスが十分であったかを見ると、求職活動等のセミナーやガイダンスについては官民とも高い満足が得られているが、国地域が民間地域をやや上回った(国地域92.7%、民間地域88.8%)。また、経験交流についても国地域が民間地域を上回った^{*10}(国地域67.9%、民間地域60.9%)。これらの結果から、国地域のキャリア交流プラザにおいて、よりきめ細かな支援サービスが提供されているようすがうかがわれる。

一方で、就職後の雇用形態に対する満足度については、両者に大きな差は見られないが、賃金水準が下がった者が7割を占めること等を反映し、満足している者は両地域とも3割強にとどまっている。

職業紹介については、民間が運営するキャリア交流プラザにおいても、支援対象者の就職経路の半数はハローワーク経由となっており、民間事業者自身の紹介による就職は1割にも満たないものであった(ハローワーク51.6%、民間事業者4.4%)。結果として、民間事業者のノウハウを活かした支援を期待していた求職者からは、求人情報の提供や職業紹介の充実を望む声も一部寄せられたところであり、民間地域においては、こうした求職者ニーズにも応えていく必要がある。

なお、民間事業者の中でも、セミナー日程によらず登録者個々のニーズに応じてキャリアコンサルティングや職業相談を実施している例、経験交流について他の期の登録者との交流を可能とすることによりマンネリ感の解消を図っている例、キャリア交流プラザ内で企業合同面接会を開催する例等の独自の工夫が見られた。

(4) 今後の課題等

今後の事業実施に当たっては、国地域においては、支援サービスの質を確保しつつ一層の経費削減に努めるとともに、民間地域においては、民間事業者独自のノウハウを十分発揮しつつ、求職者のニーズを踏まえた支援サービスの提供に努めることにより、本事業の一層の質の向上及び経費削減を図っていく必要がある。

*9 「満足度の差」についての有意差検定

・キャリア交流プラザ事業で受けたサービスについて「満足」(国87.7%(n=2,209)、民間76.5%(n=1,044))、「不満」(国2.2%、民間7.3%)を検定すると、いずれも危険率1%で有意差が認められた。
・賃金水準の「増加」「減少」、就職後の雇用形態に対する満足度「満足」「不満」及び採用事業者アンケートによる「採用決定理由」「定着状況」等については、両者の差に有意差は認められなかった。

*10 個別の支援の「十分さの差」についての有意差検定

・セミナー・ガイダンスについて「十分」(国92.7%(n=2,217)、民間88.8%(n=1,043))とするもの、経験交流について「十分」(国67.9%(n=2,165)、民間60.9%(n=1,032))とするものを検定すると、いずれも危険率1%で有意差が認められた。

キャリア交流プラザ事業(平成18年度市場化テストモデル事業)実績

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)			⑤就職率 (③÷②) (%)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③) (%)	⑦定着就職率 (④÷②) (%)
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営 (件)	④③のうち 定着者 (※2)	中・高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス		壮年技術者 コース	中・高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス			
東京	50	600	586	275	12	211	46.9%	48.1%	46.9%	25.0%	76.7%	36.0%
50人規模平均			586.0	275.0	12.0	211.0	46.9%	48.1%	46.9%	25.0%	76.7%	36.0%
北海道	30	360	360	173	6	132	48.1%	45.4%	65.5%	58.6%	76.3%	36.7%
愛知			261	156	2	121	59.8%	61.5%	75.0%	31.6%	77.6%	46.4%
30人規模平均			310.5	164.5	4.0	126.5	53.0%	52.4%	67.6%	47.9%	76.9%	40.7%
埼玉	20	240	214	109	4	79	50.9%	51.7%	44.4%	25.0%	72.5%	36.9%
京都			242	149	8	115	61.6%	64.0%	55.0%	42.1%	77.2%	47.5%
20人規模平均			228.0	129.0	6.0	97.0	56.6%	57.9%	51.7%	39.1%	75.2%	42.5%
合計	—	1,800	1,663	862	32	658	51.8%	52.4%	56.1%	39.4%	76.3%	39.6%

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数(※1)			⑤就職率 (③÷②) (%)	支援コース別			⑥定着率 (④÷③) (%)	⑦定着就職率 (④÷②) (%)
	1期あたり (人)	年度計 (人)		③のうち 自営 (件)	④③のうち 定着者 (※2)	中・高 年 ホ ウ イ ト カ ラ ー コ ー ス		壮年技術者 コース	中・高 年 長 期 失 業 者 コ ー ス			
大阪	50	600	511	317	8	237	62.0%	62.2%	80.0%	45.0%	74.8%	46.4%
50人規模平均			511.0	317.0	8.0	237.0	62.0%	62.2%	80.0%	45.0%	74.8%	46.4%
宮城	30	360	330	158	6	126	47.9%	47.9%	40.6%	64.3%	79.7%	38.2%
広島			325	199	5	135	61.2%	62.2%	60.0%	52.0%	67.8%	41.5%
福岡			322	173	15	120	53.7%	52.9%	73.7%	37.5%	69.4%	37.3%
30人規模平均			325.7	176.7	8.7	127.0	54.2%	54.2%	55.3%	53.2%	71.9%	39.0%
千葉	20	240	202	115	7	95	56.9%	57.8%	56.3%	33.3%	82.6%	47.0%
神奈川			225	143	9	112	63.6%	64.0%	53.3%	70.0%	78.3%	49.8%
新潟			240	164	4	134	68.3%	67.2%	73.7%	70.0%	81.7%	55.8%
長野			241	130	6	109	53.9%	55.8%	51.6%	43.8%	83.8%	45.2%
兵庫			214	138	3	113	64.5%	65.4%	90.0%	30.8%	81.9%	52.8%
熊本			241	124	15	91	51.5%	47.9%	72.5%	28.6%	73.4%	37.8%
20人規模平均					227.2	135.7	7.3	109.0	59.7%	59.8%	63.5%	46.8%
合計	—	3,120	2,851	1,661	78	1,272	58.3%	58.3%	62.1%	48.8%	76.6%	44.6%

※1「就職件数」：自営を含む。

※2「定着者」：支援開始から満9ヶ月となる日まで雇用又は自営が継続されている者。

60歳未満の者・60歳以上の者に係る就職状況等

○ 民間実施地域

都道府県	支援開始者数 (人)							就職率 (%)		定着率 (%)		定着就職率 (%)	
		①60歳未満の数	②就職件数	③定着者	④60歳以上の数	⑤就職件数	⑥定着者	⑦60歳未満 (②÷①)	⑧60歳以上 (⑤÷④)	⑨60歳未満 (③÷②)	⑩60歳以上 (⑥÷⑤)	⑪60歳未満 (③÷①)	⑫60歳以上 (⑥÷④)
東京	586	535	261	200	51	14	11	48.8%	27.5%	76.6%	78.6%	37.4%	21.6%
北海道	360	360	173	132	0	0	0	48.1%	—	76.3%	—	36.7%	—
愛知	261	242	147	112	19	9	9	60.7%	47.4%	76.2%	100.0%	46.3%	47.4%
埼玉	214	211	108	78	3	1	1	51.2%	—	72.2%	—	37.0%	—
京都	242	239	146	113	3	3	2	61.1%	—	77.4%	—	47.3%	—
合計	1,663	1,587	835	635	76	27	23	52.6%	35.5%	76.0%	85.2%	40.0%	30.3%

○ 国実施地域

都道府県	支援開始者数 (人)							就職率 (%)		定着率 (%)		定着就職率 (%)	
		①60歳未満の数	②就職件数	③定着者	④60歳以上の数	⑤就職件数	⑥定着者	⑦60歳未満 (②÷①)	⑧60歳以上 (⑤÷④)	⑨60歳未満 (③÷②)	⑩60歳以上 (⑥÷⑤)	⑪60歳未満 (③÷①)	⑫60歳以上 (⑥÷④)
大阪	511	467	294	220	44	23	17	63.0%	52.3%	74.8%	73.9%	47.1%	38.6%
宮城	330	319	155	123	11	3	3	48.6%	27.3%	79.4%	100.0%	38.6%	27.3%
広島	325	322	196	133	3	3	2	60.9%	—	67.9%	—	41.3%	—
福岡	322	322	173	120	0	0	0	53.7%	—	69.4%	—	37.3%	—
千葉	202	183	107	89	19	8	6	58.5%	42.1%	83.2%	75.0%	48.6%	31.6%
神奈川	225	220	141	110	5	2	2	64.1%	—	78.0%	—	50.0%	—
新潟	240	239	164	134	1	0	0	68.6%	—	81.7%	—	56.1%	—
長野	241	241	130	109	0	0	0	53.9%	—	83.8%	—	45.2%	—
兵庫	214	198	128	106	16	10	7	64.6%	62.5%	82.8%	70.0%	53.5%	43.8%
熊本	241	239	122	89	2	2	2	51.0%	—	73.0%	—	37.2%	—
合計	2,851	2,750	1,610	1,233	101	51	39	58.5%	50.5%	76.6%	76.5%	44.8%	38.6%

注) 「⑧60歳以上の就職率」、「⑩60歳以上の定着率」及び「⑫60歳以上の定着就職率」欄は、60歳以上の支援開始者が10人未満の地域について空欄とした。

事業実施経費に係る比較

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業実施経費(※1) (万円)				⑥就職 1件あたり経費 (⑤÷③) (万円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (⑤÷④) (万円)	
	1期あたり (人)	年度計 (人)				委託費	就職促進費	監督費用等	【控除】 パソコン賃借料 (※3)			合計額
東京	50	600	586	275	211	2,904.0	0.0	57.3	—	2,961.3	10.8	14.0
(A)50人規模平均			586.0	275.0	211.0	2,904.0	0.0	57.3	—	2,961.3	10.8	14.0
北海道	30	360	360	173	132	2,824.5	0.0	38.4	—	2,862.9	16.5	21.7
愛知			261	156	121	2,017.7	37.8	41.9	—	2,097.4	13.4	17.3
(B)30人規模平均			310.5	164.5	126.5	2,421.1	18.9	40.2	—	2,480.2	15.1	19.6
埼玉	20	240	214	109	79	1,968.5	0.0	32.4	56.2	1,944.7	17.8	24.6
京都			242	149	115	2,152.5	47.3	16.1	—	2,215.9	14.9	19.3
(C)20人規模平均			228.0	129.0	97.0	2,060.5	23.7	24.3	28.1	2,080.3	16.1	21.4
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,124.5	568.5	434.5	7,385.6	42.6	121.7	28.1	7,521.8	13.2	17.3

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (③÷⑧)	⑩換算定着就職件数 (④÷⑧)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑨)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑩)
3.30	83.3	63.9	35.5	46.3
—	83.3	63.9	35.5	46.3
0.86	201.2	153.5	14.2	18.7
2.75	56.7	44.0	37.0	47.7
—	128.9	98.7	19.2	25.1
1.55	70.3	51.0	27.7	38.2
1.46	102.1	78.8	21.7	28.1
—	86.2	64.9	24.1	32.1
—	298.5	227.6	25.2	33.1

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤事業実施経費(※2) (万円)			⑥就職 1件あたり経費 (⑤÷③) (万円)	⑦定着就職 1件あたり経費 (⑤÷④) (万円)
	1期あたり (人)	年度計 (人)				事業実施経費	【控除】 パソコン賃借料 (※3)	合計額		
大阪	50	600	511	317	237	3,271.2	—	3,271.2	10.3	13.8
(A)50人規模平均			511.0	317.0	237.0	3,271.2	—	3,271.2	10.3	13.8
宮城	30	360	330	158	126	2,635.8	—	2,635.8	16.7	20.9
広島			325	199	135	2,616.9	178.3	2,438.6	12.3	18.1
福岡			322	173	120	2,673.4	—	2,673.4	15.5	22.3
(B)30人規模平均			325.7	176.7	127.0	2,642.0	59.4	2,582.6	14.6	20.3
千葉	20	240	202	115	95	2,033.1	86.1	1,947.0	16.9	20.5
神奈川			225	143	112	2,756.7	—	2,756.7	19.3	24.6
新潟			240	164	134	2,056.7	—	2,056.7	12.5	15.3
長野			241	130	109	2,012.3	—	2,012.3	15.5	18.5
兵庫			214	138	113	2,285.2	228.7	2,056.5	14.9	18.2
熊本			241	124	91	2,186.9	—	2,186.9	17.6	24.0
(C)20人規模平均			227.2	135.7	109.0	2,221.8	52.5	2,169.4	16.0	19.9
合計(規模平均の計) (A+B+C)			1,063.8	629.3	473.0	8,135.1	111.9	8,023.2	12.7	17.0

(参考) 地域ごとの有効求人倍率を反映させた経費の比較

⑧有効求人倍率 (※4) (倍)	⑨換算就職件数 (③÷⑧)	⑩換算定着就職件数 (④÷⑧)	⑪換算就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑨)	⑫換算定着就職件数 1件あたり経費 (⑤÷⑩)
2.03	156.2	116.7	20.9	28.0
—	156.2	116.7	20.9	28.0
1.44	109.7	87.5	24.0	30.1
1.91	104.2	70.7	23.4	34.5
1.64	105.5	73.2	25.3	36.5
—	106.5	77.1	24.3	33.5
0.99	116.2	96.0	16.8	20.3
1.53	93.5	73.2	29.5	37.7
1.77	92.7	75.7	22.2	27.2
1.10	118.2	99.1	17.0	20.3
1.03	134.0	109.7	15.3	18.7
1.34	92.5	67.9	23.6	32.2
—	107.8	86.9	20.1	25.0
—	370.5	280.8	21.7	28.6

※1 民間実施地域の事業実施経費としては、「委託費」、「就職促進費」、「監督費用等」を計上。「監督費用等」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら業務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。また、労働局が経費を負担している採用事業所アンケート調査の実施及び周知用リーフレット等の作成経費(いずれも国実施地域の経費の中には含まれているもの)を計上。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上。また、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合のみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、広島、千葉、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除した。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を出している公共職業安定所(本所)の平成18年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。

事業実績について前年度との比較

注) 表中⑤～⑩及び参考の()内は平成17年度との比較

○ 民間実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤就職率 (③÷②) (%)	⑥定着率 (④÷③) (%)	⑦定着就職率 (④÷②) (%)	⑧事業実施経費 (万円)	⑨就職1件あたり経費 (⑧÷③) (万円)	⑩定着就職1件あたり経費 (⑧÷④) (万円)	(参考) 当該都道府県の 有効求人倍率 (倍)
	1期あたり (人)	年度計 (人)										
東京	50	600	586	275	211	46.9% (+0.5P)	76.7% (+2.2P)	36.0% (+1.4P)	2,961.3	10.8 (-4.1)	14.0 (-6.0)	1.53 (+0.07)
(A)50人規模平均			586.0	275.0	211.0	46.9% (+0.5P)	76.7% (+2.2P)	36.0% (+1.4P)	2,961.3	10.8 (-4.1)	14.0 (-6.0)	
北海道	30	360	360	173	132	48.1% (+1.5P)	76.3% (+1.0P)	36.7% (+1.6P)	2,862.9	16.5 (+0.1)	21.7 (-0.1)	0.59 (+0.01)
愛知			261	156	121	59.8% (-0.6P)	77.6% (+1.1P)	46.4% (+0.2P)	2,097.4	13.4 (+1.2)	17.3 (+1.4)	1.91 (+0.23)
(B)30人規模平均			310.5	164.5	126.5	53.0% (+0.1P)	76.9% (+1.0P)	40.7% (+0.6P)	2,480.2	15.1 (+0.9)	19.6 (+0.9)	
埼玉	20	240	214	109	79	50.9% (-3.9P)	72.5% (-2.1P)	36.9% (-4.0P)	1,944.7	17.8 (-0.7)	24.6 (-0.2)	1.03 (+0.12)
京都			242	149	115	61.6% (-0.3P)	77.2% (-1.1P)	47.5% (-0.9P)	2,215.9	14.9 (-1.8)	19.3 (-2.0)	1.02 (+0.06)
(C)20人規模平均			228.0	129.0	97.0	56.6% (-1.7P)	75.2% (-1.3P)	42.5% (-2.1P)	2,080.3	16.1 (-1.4)	21.4 (-1.5)	
合計(※1)			1,663	862	658	51.8% (-0.4P)	76.3% (+0.6P)	39.6% (+0.1P)	7,521.8	13.2 (-2.1)	17.3 (-3.0)	

○ 国実施地域

都道府県	①支援対象者の定員		②支援開始者数 (人)	③就職件数 (件)	④③のうち 定着者	⑤就職率 (③÷②) (%)	⑥定着率 (④÷③) (%)	⑦定着就職率 (④÷②) (%)	⑧事業実施経費 (万円)	⑨就職1件あたり経費 (⑧÷③) (万円)	⑩定着就職1件あたり経費 (⑧÷④) (万円)	(参考) 当該都道府県の 有効求人倍率 (倍)
	1期あたり (人)	年度計 (人)										
大阪	50	600	511	317	237	62.0% (+2.9P)	74.8% (-4.4P)	46.4% (-0.4P)	3,271.2	10.3 (-1.3)	13.8 (-0.8)	1.25 (+0.20)
(A)50人規模平均			511.0	317.0	237.0	62.0% (+2.9P)	74.8% (-4.4P)	46.4% (-0.4P)	3,271.2	10.3 (-1.3)	13.8 (-0.8)	
宮城	30	360	330	158	126	47.9% (-7.8P)	79.7% (-1.9P)	38.2% (-7.3P)	2,635.8	16.7 (-7.8)	20.9 (-9.2)	0.95 (+0.10)
広島			325	199	135	61.2% (+14.8P)	67.8% (-13.0P)	41.5% (+4.0P)	2,438.6	12.3 (-4.5)	18.1 (-2.7)	1.27 (+0.03)
福岡			322	173	120	53.7% (+2.0P)	69.4% (-6.8P)	37.3% (-2.1P)	2,673.4	15.5 (+1.1)	22.3 (+3.3)	0.88 (+0.09)
(B)30人規模平均			325.7	176.7	127.0	54.2% (+3.3P)	71.9% (-7.4P)	39.0% (-1.4P)	2,582.6	14.6 (-3.7)	20.3 (-2.7)	
千葉	20	240	202	115	95	56.9% (-7.2P)	82.6% (-3.8P)	47.0% (-8.4P)	1,947.0	16.9 (+1.4)	20.5 (+2.6)	0.91 (+0.07)
神奈川			225	143	112	63.6% (+4.0P)	78.3% (-1.2P)	49.8% (+2.4P)	2,756.7	19.3 (+0.2)	24.6 (+0.5)	1.02 (-0.01)
新潟			240	164	134	68.3% (+15.8P)	81.7% (-0.4P)	55.8% (+12.7P)	2,056.7	12.5 (-7.4)	15.3 (-8.9)	1.13 (+0.12)
長野			241	130	109	53.9% (-4.3P)	83.8% (+0.5P)	45.2% (-3.3P)	2,012.3	15.5 (+2.3)	18.5 (+2.7)	1.21 (+0.15)
兵庫			214	138	113	64.5% (+7.6P)	81.9% (+5.0P)	52.8% (+9.1P)	2,056.5	14.9 (-1.9)	18.2 (-3.7)	0.95 (+0.09)
熊本			241	124	91	51.5% (+9.0P)	73.4% (-11.0P)	37.8% (+1.9P)	2,186.9	17.6 (-6.2)	24.0 (-4.1)	0.82 (+0.06)
(C)20人規模平均			227.2	135.7	109.0	59.7% (+3.9P)	80.3% (-1.6P)	48.0% (+2.2P)	2,169.4	16.0 (-1.6)	19.9 (-1.6)	
合計(※1)			2,851	1,661	1,272	58.3% (+3.3P)	76.6% (-4.0P)	44.6% (+0.3P)	8,023.2	12.7 (-1.8)	17.0 (-1.1)	

※1 「合計」欄について、②～⑦は、各地域ごとの数値を合算したもの。⑧～⑩は、各規模ごとの平均値を合算したもの((A)+(B)+(C))。

※2 ⑨及び⑩の「合計」欄の算定にあたっては、③及び④の値として各規模ごとの平均値の合計((A)+(B)+(C))を用いた(民間実施地域:③=568.5、④=434.5、国実施地域:③=629.3、④=473.0)。

キャリア交流プラザ事業（平成18年度市場化テストモデル事業） 利用者アンケート調査結果

	民間実施地域 (5カ所)	国実施地域 (10カ所)
支援開始者数	1,663人	2,851人
アンケート回収率	63.6%	79.1%

質問事項

● キャリア交流プラザを利用する直前に勤務していた企業の正社員数		
30人未満	25.7%	26.9%
30人～100人未満	23.5%	21.7%
100人～300人未満	17.0%	17.3%
300人～1,000人未満	13.7%	14.6%
1,000人以上	20.1%	19.5%
● 就職状況		
就職している	53.7%	57.6%
就職したが、離職した	9.3%	9.7%
自営業を営んでいる	3.2%	3.4%
就職も、自営もしたことがない	33.9%	29.2%
● 就職時期		
キャリア交流プラザでの支援対象期間中	52.8%	59.7%
支援対象期間後1ヶ月未満	12.1%	13.0%
支援対象期間後1ヶ月以上2ヶ月未満	16.7%	13.0%
支援対象期間後2ヶ月以上3ヶ月まで	18.4%	14.3%
● 雇用形態		
正規の社員・職員	55.8%	53.7%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	36.6%	37.6%
登録型派遣社員で就職	4.4%	4.4%
常用型派遣社員で就職	1.2%	2.7%
トライアル雇用中	2.0%	1.5%
● 雇用期間		
雇用期間の定めがない	69.9%	70.4%
雇用期間の定めがある	30.1%	29.6%
● 就職経路		
公共職業安定所の紹介	51.6%	62.6%
キャリア交流プラザの紹介	4.4%	—
民間職業紹介事業者の紹介	9.4%	8.0%
新聞・広告・情報誌の求人広告	13.5%	10.0%
縁故	8.6%	9.9%
その他	12.4%	9.4%
● 現在の賃金水準		
3割以上増加	4.1%	4.0%
1割以上3割未満増加	6.6%	6.7%
1割未満の増加	5.0%	3.4%
変わらない	11.1%	12.9%
1割未満の減少	6.5%	7.6%
1割以上3割未満減少	22.4%	23.8%
3割以上減少	44.3%	41.7%

● 現在の雇用形態等、賃金その他の満足度		
大いに満足	7.7%	8.3%
どちらかと言えば満足	29.4%	28.1%
どちらとも言えない	31.4%	32.9%
どちらかと言えば不満	19.9%	21.6%
大いに不満	11.5%	9.1%
● 「就職も、自営もしたことがない。」者にかかる求職活動の状況		
求職活動中である	89.3%	91.5%
求職活動中ではない	10.7%	8.5%
● キャリア交流プラザで受けたサービスの満足度		
大いに満足	31.9%	44.9%
どちらかと言えば満足	44.6%	42.8%
どちらとも言えない	16.2%	10.1%
どちらかと言えば不満	5.7%	1.7%
大いに不満	1.6%	0.5%
● キャリア交流プラザで受けた各種支援サービスについて		
(1) 求職活動の心構え、履歴書・職務経歴書の書き方、面接の受け方等求職方法のノウハウについてのセミナー、ガイダンス		
十分だった	88.8%	92.7%
不十分だった	8.1%	5.3%
受けなかった	3.2%	2.0%
(2) パソコン講習		
十分だった	18.5%	40.5%
不十分だった	22.8%	38.5%
受けなかった	58.7%	21.1%
(3) (1)及び(2)以外の基礎的な職業能力を身に付けるための研修		
十分だった	42.2%	54.2%
不十分だった	21.7%	18.5%
受けなかった	36.0%	27.3%
(4) 経験交流		
十分だった	60.9%	67.9%
不十分だった	17.2%	11.9%
受けなかった	22.0%	20.2%
(5) 個人ごとにマンツーマンで行うキャリアコンサルティング		
十分だった	68.8%	66.4%
不十分だった	21.8%	12.7%
受けなかった	9.4%	20.9%
(6) キャリア交流プラザで行う職業紹介		
十分だった	29.9%	—
不十分だった	33.9%	—
受けなかった	36.2%	—

キャリア交流プラザ事業（平成18年度市場化テストモデル事業） 採用事業所アンケート調査結果

	民間実施地域 (5カ所)	国実施地域 (10カ所)
採用事業所アンケート送付数	460人	1,176人
アンケート回収率	68.7%	78.1%

質問事項

● 採用決定理由		
過去の職務経験	56.7%	49.9%
仕事に対する意欲	30.8%	32.7%
資格	2.6%	4.2%
コミュニケーション能力の高さ	2.6%	5.4%
協調性の高さ	2.3%	4.1%
その他	4.9%	3.7%
● 他の経路での中途採用と比べ、高く評価された点		
自己の適性、能力の把握とそれに適合した職業選択	11.8%	11.5%
職業経験の蓄積に適合した職業選択	15.0%	16.0%
貴社の事業についての理解度	6.7%	7.3%
仕事の内容に対する意欲の高さ	17.8%	18.0%
仕事や働くことに関する目的意識の明確さ	14.2%	15.5%
将来に向けての的確な職業生活の設計	1.6%	2.0%
就職活動への積極的な取組姿勢	10.6%	10.2%
面接における質問への的確な応答	14.0%	12.3%
その他	0.9%	0.9%
特になし	7.5%	6.2%
● 定着状況		
定着している	78.0%	80.3%
既に離職した	22.0%	19.7%
◆ 採用者の性別		
男	80.8%	74.1%
女	19.2%	25.9%
◆ 採用事業所の業種		
農林漁業	0.3%	0.5%
鉱業	0.0%	0.1%
建設業	4.5%	8.1%
製造業	12.8%	16.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	0.6%
運輸・通信業	3.4%	4.9%
卸売・小売業、飲食店	14.5%	12.3%
金融・保険業	2.2%	1.8%
不動産業	3.6%	2.1%
サービス業	28.8%	25.4%
公務、その他	29.1%	28.0%
◆ 企業規模(正社員数)		
30人未満	47.0%	39.7%
30～100人未満	28.2%	30.5%
100～300人未満	13.4%	18.0%
300～1,000人未満	11.4%	11.8%
1,000人以上	0.0%	0.0%